

平成27年度 部局自己評価報告書（28:高度教養教育・学生支援機構）

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の進捗状況・成果

全学中期計画 No. 13

効率的・効果的な教育を展開するため、eラーニングによる教育システムの拡充を図る。

○CALL システムの大幅な機種変更により機能強化を図り、英語及び初修語学習環境の整備を進めている。eラーニング英語学習教材 LincEnglish の開発・改編に参画し、全学教育および大学院教育に活用している。

全学中期計画 No. 14

教育の質の向上を図るため、教育の実施体制及び方法並びに提供する授業科目等に対する PDCA サイクルを構築し、教育改善活動を推進する。その際には、歯学部の入学生定員の適正化に向けた取組も行う。

○全学教育の PDCA サイクル構築と実施に協力し、教育評価分析センター教員が、教育評価・改善委員会に参加し、授業評価、成績分布データの分析の実質を担った。

○学士課程教育全般の改善を促進するため、『第1回東北大学の教育と学修成果に関する調査報告書』（平成26年3月）を刊行した。教育評価分析センター・理学部・工学部が連携し、セミナー「学修成果検証に基づく教学マネジメントの推進と課題」を開催し、教学マネジメントに関する意見交換を行った。

全学中期計画 No. 34

国際連携関係組織の機能を強化する。

○平成26年10月に設立された「国際連携推進機構」において、国際交流委員会や国際連携推進室の活動を通じて、本学の教育国際交流戦略の立案に貢献している。

○国際交流委員会の下に置かれる専門委員会において、海外派遣・留学生受入プログラムの全学的とりまとめを行い、教育国際交流の推進を先導している。

全学中期計画 No. 35

国際水準の大学や機関との国際的ネットワークに参加し、交流を推進する。

○国際戦略室会議において教育に力点を置いた大学間学術交流協定（教育国際交流協定）の枠組みが認められ、高度教養教育・学生支援機構が世話部局となり大学間協定と同等の協定として進めることができるようになり、この枠組みを活用し海外有力大学とのネットワークづくりを推進した。

グローバルラーニングセンターを中心とした国際交流活動を行い、①ノースカロライナ大学シャーロット校と教育国際交流協定を締結し、トウェンテ大学などとの協定締結を進めているほか、②世界各国の国際教育交流教職員が一堂に会する国際学会や協議会に参加、③リエゾンオフィス「東北大学センター」（カリフォルニア大学リバーサイド校）を活用し、入学前海外派遣プログラム等の派遣プログラムを充実、④新たに

理系大学院生を対象として短期派遣プログラムをカリフォルニア大学デービス校において実施、⑤ワシントン大学との連携のもとに、協働教育科目を創設し、学生交流の推進を図った。

○大学教育支援センターにおいて、米 UC バークレー、カナダ・クィーンズ大学、豪メルボルン大学との連携を持続し、大学院生向けプログラムは5名をUCバークレー校へ、新任教員向けはメルボルン大講師を招聘した。これらのプログラムに合計16名が参加した。

○東北大学高度教養教育・学生支援機構発足シンポジウムにアメリカの高度教養教育（Advanced Liberal Education）についてAAC&U 上級フェロー・アン・フェレン氏を招聘し、AAC&U との交流を促進した。

全学中期計画 No. 36

国際的な知名度を高めるための広報活動を展開する。

○グローバルラーニングセンターを中心とし、①海外で開催される留学フェア参加（6ヶ国7回）、②海外の協定校訪問、③国際学会、協議会等で本学のグローバル人材育成事業の報告、④東北大学への留学や交換留学を促進するための冊子の改訂、⑤留学および交換留学プログラムを開発・改編とホームページでの発信、⑥Falling Walls Lab Sendai 2014 への協力を行った。

○新規開設した高度教養教育・学生支援機構ホームページと同時に英語版サイトを設置し、各事業での広報で活用を可能とした。PDPonline では、英語版セミナーを7つ公開し、充実化を図った。

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の進捗状況・成果

(1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進

教育評価分析センターを中心に、学務情報システムから得られる定常的情報と「東北大学の教育と学修成果に関する調査」など独自調査から得られるデータを統合的に活用し、入試から卒業まで一貫して学習プロセスと成果の関係を明らかにし、持続的な測定・分析・改善を行うシステム構築に取り組んでいる。「第2回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」(平成27年2~3月実施)では、10学部、19研究科等、2研究科(専門職)で調査を実施し、学士課程61.4%、修士課程61.1%、博士課程62.4%、専門職課程39.6%という回収結果であった。

成果発表としては、科研費に基づく国内外の教育学習評価(IR)調査、それらの成果の学会発表(大学教育学会第36回大会、日本高等教育学会第17回大会等)、東北大学内外の研究会(CIRキックオフセミナー・H26.9.10、関西大学IR勉強会・H26.11.12、文学研究科FD・H26.11.13、学生支援審議会FD・H27.3.6)で発信している。

東北大学内外の研究者21名による「グローバル化時代における高度教養教育の開発研究」(基盤研究A)を開始し、アメリカ・イギリス・オーストラリアへの調査、大阪大学・東京大学・愛媛大学などへの訪問調査、国内外の文献収集を行い、大学院レベルの教養教育の構造について研究を行った。

(2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進

言語・文化教育センターにより、「グローバル時代の英語教育を構築する高大連携教育の調査・開発」を推進し、①全国の高校教員、大学教員、教育関連企業などの参加による「グローバル時代の英語教育-高大5年間で伸ばす英語運用能力」セミナー開催(高大連携による5年間で英語運用能力を伸ばす実践教授法)、②キックオフセミナー「グローバル時代における外国語教育の新たな可能性」(複言語主義・複文化主義の理念に基づいたグローバル時代に求められる大学における言語教育)、③実践的英語運用能力の養成を目指した教育プログラムの開発・提供(英語図書多読による教育プログラムの授業実践、多読プログラムの調査とセミナー開催、図書館のグローバル学習室に多読コーナーを設置)、④クリティカル・シンキング及び英語スキルの向上におけるアクティブ・ラーニング効果測定と教育モデルを提示すセミナー「Planning and Managing Active Learning in English!」を開催(受講者数22名)、⑤実践的英語力強化を目的としたプラクティカル・イングリッシュスキル講座の実施(受講者数前期、後期合わせて69名)、⑥全学生対象のTOEFL-ITPテストを2年生でも実施し、年度ごとの英語能力の変化について検討を進めた。

学習支援センターでは、①SLAサポートシステムにおける英会話支援(SLA de 英会話)の開発・実施(「英会話カフェ」「1on1」を各 Semester 週3日実施し、利用者は、のべ698人[前年度比+362人])、②「SLA英会話週刊のぞき見プレス」の発行による情報提供の活動を行い、③英会話支援担当のSLAを前期7名・後期8名雇用(留学生3名)した。

(3) 現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進

学習支援センターでは、新たに、基礎ゼミ(「自分」×「学問」)の授業開発(前期 Semester、7学部22名受講、5名の先輩学生(SLA, SLAのOB)がゲストスピーカー)に取り組んだ。

自然科学教育開発室では、「自然科学総合実験」の持続的改善と国際化に取り組み、①「サイコロをふって知る放射能の減り方」レポート作成演習プログラムを開発・実施(アンケート調査では、約4割の学生に

有効)、②レポート指導希望者へのレポート指導、③学習支援センターと連携し、SLAによるレポート作成支援と担当教員へのフィードバック、④国際学士コース(理、工、農)を対象とする英語科目の改善(学生向けのガイダンスおよび教員打合せを徹底し、授業報告をメールで行い情報の共有化を図り、すべての実験課題レポートが提出される成果)を行った。

また、PDCAサイクルを改善するために、理科実験アンケートを改訂し、記名式として学習目標到達成度の項目を設け、履修前後の調査により、学習目標の達成状況やレポート作成時間などの項目と成績の相関解析、受講前後における意識状況調査により、構造的に授業の効果を明らかにし、文科系のための自然科学総合実験と合わせて調査報告書を公表した。

学際融合教育推進センターは、学際融合教育科目の試行的実施として平成27年第2セメスターに全学教育科目「アジアを知ろう、感じよう」を開講することにし、準備を進めた。

(4) 多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進

言語・文化教育センター及びグローバルラーニングセンターでは、国際共修科目の拡充に取り組み、①全学教育科目「国際共修ゼミ」を25クラスに増設し(前年度19クラス)、805名(日本人学生486名〔前年度224名〕、留学生319名〔前年度291名〕)が受講、②IPLA科目と合同で行う英語ベースの国際共修科目を9クラス開講(受講者数は177名;日本人学生56名、留学生121名)し、全学教育科目の国際共修科目を34クラス(受講者数982名)に拡大した。

言語・文化教育センターは、初修外国語教育の整備と拡充に取り組み、①ドイツ語、スペイン語:各語種ごとの国際検定試験に向けた調査、②スペイン語での対策用の授業開講、紹介ハンドブック、ビデオの作成、③中国語を教える大学教員のためのスキルアップコース(北京語言大学海外集中コース)に関する調査を実施、④日中韓の相互理解の促進を目指したデジタル学習教材の開発に向けた海外取材、⑤中国・韓国人留学生の協力のもと中国語と韓国語、各文化に関する学習サポート会を平成26年度後期に6回開催、⑥平成27年度から展開朝鮮語科目(展開朝鮮語Ⅲ、展開朝鮮語Ⅳ)を新設した。

また、短期国際交流活動を推進し、①東北大学サマープログラム、②学外機関との連携による夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラムでの学生交流を行い、主体的に交流活動に関わる学生が増加した(短期研修生との交流科目受講者:平成26年度59名〔前年度28名〕)

(5) 留学生の戦略的受入れの推進と海外研鑽プログラムの充実

(5)-1 戦略的受入れの推進

グローバルラーニングセンターでは、正課教育における留学生受入れの戦略的推進のため、次の事業に取り組んだ。

①清華、INSA、Ecole、KTHとの間のダブルディグリー取得を目指す国際共同教育の推進のために「ダブルディグリー推進型COLABS双方向プログラム」を開発し、日本学生支援機構からの奨学金を獲得した。平成26年度実績は、受入8名(前年度6名)、派遣2名(前年度2名)。

②国際学士コースを継続実施し、広報活動を強化した結果、志願者を大幅に増やすことができた(平成26年度志願者80名、合格者32名〔前年度:志願者55名、合格者23名〕)。

グローバルラーニングセンター及び言語・文化教育センターを中心に、留学生受入れの各種取組を行った。

①研究型留学生受入プログラム(国際水準協定校及び機関からの学生を受入れ、多様な研究スケジュール・形態等に合わせて共同研究を実施)を拡充した。(研究留学生数:64名〔前年度53名〕)

1) 短期共同研究留学生受け入れプログラム(COLABS)

- 2) 集中型短期共同研究留学生受け入れプログラム (COLABS Intensive)、
 3) ワークショップ型短期共同研究留学生受け入れプログラム (COLABS Workshop-style)
 ②夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラムを(財)東北多文化アカデミーと連携して実施し、中国、台湾、韓国から計23名(前年度23名)を特別訪問研修生として受け入れた。
 ③多様なプログラムによる交換留学生の受入れを促進し、1)人文社会科学短期留学受入プログラム(47名〔前年度30名〕)、2)東北大学 Junior Year Program in English (自然科学系)(72名〔前年度56名〕)、2)人文社会科学及び自然科学系の直接配置型短期留学受入プログラム(58名〔前年度51名〕)と増加した。

言語・文化教育センターにおいて、①日韓共同理工系学部留学生プログラムの指導体制を見直し、事業運営委員会の設置、オリエンテーションにおける日本語および韓国語によるガイダンスの徹底、関係教職員間の連絡体制の整備により、履修状況や学生指導を改善、②日本語研究文献の読解や論文作成を目指す中上級読解・作文教育の改善を図るため、アカデミック・ジャパニーズ関連教材『大学・大学院留学生の日本語』シリーズの改訂(平成27年5月に改訂版刊行予定)など、日本語教育体制の整備と強化を行った。

グローバルラーニングセンターにおいて、海外協定校学生向けの日本語・日本文化サマープログラムを2週間から3週間に拡大して実施し、プログラムの内容も拡充させた。自然科学系学部生対象プログラム(TSSP)も本学の高度な専門教育と連動させ魅力あるものにした。両プログラムを有料化することで付加価値を高めるとともに日本学生支援機構や総長裁量経費等の学内外の競争資金を獲得し学生の負担の軽減に努めた(参加者42名)。

(5) -2 戦略的派遣の推進

グローバルラーニングセンターを中心に各種プログラムの開発・実施を行い、派遣数を増加させた。

①学術交流協定校への交換留学派遣者数の増加のために、語学基準の明確化、留学や英語学習への助言、オリエンテーション・語学力向上のための研修等の留学準備支援、留学応援月間実施による啓発活動、トビタテ Japan 奨学金等に関する情報提供等を充実させた。留学決定者に対するオリエンテーション、帰国者のためのキャリア支援等の留学前・後の支援も強化した。

②多様な短期海外研鑽プログラムを開発・実施した。

- 1) 「スタディアブロードプログラム(SAP)」(学部学生対象:韓国、台湾などを追加し、プログラム数18、派遣者数285名〔前年度プログラム数17、派遣者数275名〕)
- 2) 協定校が実施するショートプログラムを活用した海外体験プログラム(30名参加〔前年度約30名〕)
- 3) 入学前海外派遣プログラム(対象者を拡大し、15名が参加〔前年度17名〕)

③共同研究連携を強化する国際水準協定校及び機関との間で、大学院における研究型海外研鑽プログラムを開発・実施した。

- 1) 短期共同研究留学生派遣プログラム(COLABS 派遣)
- 2) 集中型短期共同研究留学生派遣プログラム(COLABS Intensive 派遣)
- 3) ワークショップ型短期共同研究留学生派遣プログラム(COLABS Workshop-style 派遣)
- 4) ワークショップ型短期共同研究留学生派遣特別プログラム(COLABS UC Davis プログラム)
- 5) UC Berkeley Visiting Student Researcher Program

を実施し、合計34名(前年度32名)を派遣した。

グローバルラーニングセンターを中心に、派遣留学促進のための制度、支援体制の整備を行った。

①留学阻害要因を克服するために、スタディアブロードプログラムを拡大し、短期からより長期の留学につなげるロードマップ作りを行った。

②部局・学外機関と連携し留学応援月間に各種の広報セッションを行い、留学経験者と希望者との交流

を促進し、グローバルキャンパスサポーター制度（留学経験者を雇用し派遣留学促進活動を行う）の整備を進めた。

(5) -3 東北大学グローバルリーダー（TGL）育成プログラムの推進

プログラムの責任部署として、語学・コミュニケーション力養成、国際教養力養成、行動力養成の3つのサブプログラムと海外研鑽サブプログラムを運営し、登録者1,322名（前年度642名）、指定科目224科目（前年度200科目）、指定課外コース9（前年度3）と前年度を大幅に上回る成果があった。TGL修了者、リーダー認定者もそれぞれ0名から3名、2名から6名へと増加した。

(5) -4 各種体制整備の推進

学生交流のための危機管理体制を強化するため、平成26年7月10日に、短期海外研修中に学生が事故に遭うという設定のもと危機管理シミュレーションを行った（参加者40名）。また、派遣留学生用のセイフティハンドブックの作成、外国人留学生に対するオリエンテーションの開催（年2回）を通じ、事故や事件に遭わないように注意喚起を行った。

留学生支援および学内の国際交流促進を活動目的とする学生団体との情報交換会を実施し、学生団体間の連携を強化するとともに、公募による活動支援助成を実施することで学生の相互支援システムを構築した。

(6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的學生支援の推進

(6) -1 学習支援

○SLA サポートシステムの開発・実施

- ①理系支援担当 SLA（前期31名・後期34名）による支援利用者はのべ2803人と倍増した。
- ②ライティング支援 SLA（前期2名・後期4名）により、個別対応型、セミナー型、ポスター作成等の方法を試行し、ニーズ把握を行った。ライティング利用者はのべ26人であった。
- ③基礎ゼミ授業を中心に授業連携型支援を行い、基礎ゼミ、スポーツ、語学など連携授業8クラス（教員6人）で活動を行った。
- ④企画発信型学習支援は、「てつがくカフェ」を継承した「1トピックダイアログ（わんトビ）」を企画・実施した。

○SLA 育成プログラムの開発・実施

- ①セメスター開始時の活動説明会、終了時研修合宿（20名参加）、活動報告会を開催した。
- ②北海道大学（アカデミックサポートセンター）と合同研修会を開催し（SLA5名参加）、SLAの視野を広げる機会とした。
- ③各科目部会の月定例会、セメスターごとのSLA活動振り返りシート、年度末個別面談、SLAハンドブックの作成、SLAの成長観に関する研究発表など資質向上のための研修を体系的に実施した。

○学生共同学習（自主ゼミ）の支援

- ①教育・学生支援部教務課との連携の下、自主ゼミ活動の円滑化のため、主に教室貸出し等の環境・物的支援を継続して行い、活動ゼミは6（前年度4）、名簿登録学生数113名であった。
- ②自主ゼミ活動紹介を広報冊子『ともそだち本』で行い、『ともそだち本』を2年生にも配布したことで、自主ゼミを拡大した。

(6) -2 学生相談・援助活動

○学生相談・特別支援センターにおける相談・援助・予防活動

学生相談（来談件数 753 件、対応回数 4228 回：雨宮キャンパスおよび星陵キャンパスにおける出張相談、キャリアカウンセリングを含む）およびハラスメントにおける相談・援助活動（来談件数 9 回、対応回数 73 回）を行った。

また、身体障害・発達障害等の配慮申請のあった新入生 6 名を中心に、特別支援の必要な学生への相談・援助活動を行った（来談件数 19 件、対応回数 413 回）。

予防活動では、学生支援審議会 FD を 4 回企画・実施した（ハラスメント、障害学生支援、キャリア支援、学生のメンタルヘルス）ほか、ハラスメントや学生支援等に関するテーマでの部局 FD の講師を行った（12 回）。

○新入生を含む全学生を対象とした調査の実施

大学生活への適応状態や震災の心身への影響を把握するための調査を実施し、PTSD のハイリスク群 427 名（回答者 10,713 名の 4.0%）を確定し、心身のケアや学生相談所の利用に関する情報提供を行った。

○全学的支援体制の構築

出張相談等学生相談の全学的支援体制を強化し、雨宮キャンパス（来談件数 12 件、相談回数 44 回）、星陵キャンパス（平成 26 年 12 月から開始、来談件数 5 件、相談回数 13 回）、工学部・工学研究科学生支援室・カウンセリングルームおよび理学部・理学研究科キャンパスライフ支援室との定期的な情報交換を実施している（毎月約 1 回）

身体障害や発達障害学生への配慮・支援の基本的あり方に関する文書、特別支援室の機能・役割等に関するパンフレットを作成し、パンフレットについては全教職員に配付したほか、各部局での FD を 8 回実施し、学生相談・特別支援専門委員会で特別支援室の活動や部局との連携について報告した。

(6) -3 健康に関する学生生活支援活動

○保健管理センターにおける各種健康診断事業

①定期健康診断：一次検診受診者は 13,591 人（受診率 75.3%）、1,820 人に異常を発見し二次検診の対象とし、要医療として 25 名を病院に紹介した。135 名が肥満で生活指導している。受診率は 75.3% で 4 年間に 8 ポイント上昇した。

②特殊健康診断事業：1)有機溶剤・特定化学物質取扱学生特殊健康診断（7 月、12 月年 2 回、延べ 14 日間、受診者 3,108 名〔前年度 3,068 名〕）、2)放射線取扱学生特殊健康診断（6 月、11 月年 2 回、延べ 9 日間、3,947 名〔前年度 4,044 名〕）、3)VDT 作業従事学生特殊健康診断（年 1 回、延べ 3 日間、55 名〔前年度 52 名〕）を実施した。

○保健管理センターにおける診療・健康相談等

①川内保健管理センターで、内科と栄養相談（月～金の午前・午後）、外科（月～金午後と水・午前）、歯科（月・午後、火・午前、金・午前）、専門外来（禁煙・生活習慣病・消化器・循環器、週 1～2 回）を行ったほか、星陵キャンパス、雨宮キャンパス、片平キャンパス、工学部キャンパスで週 1～2 回内科相談を行った。学生受診者数は内科 2,937 名（3,186 名）、外科 555 名（570 名）、歯科 128 名（143 名）、看護師による応急処置 178 名（136 名）であった。喫煙率は男性 5.5%（6.2%）、女性 0.9%（0.7%）であった。（カッコ内は平成 25 年度の値）

②平成 26 年度から新たな精神科医師を迎えて、メンタルヘルスケアを行った。相談者の増加に対処し、診察コマ数を週 5 から 6 コマに増やし、受診者数 130 名（前年度 115 名）を精神科医師 1 名で対応した。また、「大学生のメンタルヘルス」について健康科学講演会を開催し、出席者数は 183 名（前年度 178 名）であった。

○グローバル時代における感染症への対応

最も注意が必要な感染症である結核に対する検診を継続して行ったほか、エボラ出血熱に対する対応と

して、対応フロー作成、感染地域への渡航届、帰国届を行うことを提言し実施した。結核検診の受診者数は636名（前年468名）であった。

○健康科学セミナーの開催

年4回開催し、出席者数54名（前年度57名）であった。

(6) -4 キャリア支援活動

○正課外のキャリア支援活動の改善・充実

①各種ガイダンス・セミナー（進路就職ガイダンス、業界研究セミナー等24回、2,955名）、②キャリア支援講座（コミュニケーションワークショップ、自己分析ワークショップ、集中模擬面接等27回、579名）、③個別面談（進路、就職、公務員志望者向け、留学生・留学経験者向け等1,470件〔前年度1,672件〕）、④合同企業説明会（キャリア就職フェア9日間、310企業、6,563名〔前年度：7日間、5,686名〕）を開催した。

○正課教育としてのキャリア教育の改善・充実

全学教育科目としてキャリア教育科目を開講し、学生の成長・発達の節目に対応し、自らのキャリア・デザインを構築する機会を提供している。教員減により、開講科目が25年度に比べて2科目減少（6科目→4科目）したが、総合満足度は4.2～4.6（5段階中）と高くなった。

○幅広いキャリア支援プログラムの開発、実施

①キャリア支援センターと大学教育支援センターが共同し、大学院生のキャリア形成に向けた「院生キャリアセミナー」を開催（参加者21名）したほか、各学部・研究科開催の進路ガイダンス等に講師を派遣（文学部2回、法学部、リーディング大学院）した。

②大学院後期課程学生を主な対象として、1)イノベーション創発塾（PBLの実践、イノベーション特論、高度展開スキル養成、社会基礎力養成）の開講（入塾：53名、卒塾44名）、2)中長期インターンシップへの派遣（3名）、3)個別面談指導（325回）、4)キャリアパス選択支援のための「キャリアパスフォーラム」（参加者105名）等の事業を行った。

○グローバルキャリア支援

グローバル企業、国際機関で活躍するグローバル人材を招いた講演会、セミナーを全学教育科目に取り入れ、低年次向けのキャリア教育を実施した。産業界と連携して国内外のインターンシップを実施した。

また、正課のみならず課外でも多数のグローバルキャリア関連プログラム、イベントを実施し、対学生支援のみならず産学官連携による共同教育を実現することができた。

平成26年度グローバルキャリアセミナー30回（前期11回、後期14回、特別編5回）。

○キャリア支援担当者としての資質を高める専門性開発

キャリア支援担当教職員を対象として「キャリア指導の理論と実践」をキャリア支援センターと大学教育支援センターが共同で実施した（参加者39名）。また、学生支援審議会FDと文学研究科FDに講師を派遣した。

(6) -5 課外活動支援

○ボランティア活動支援

被災地の復興支援として各種ボランティアツアーを実施した（41回延べ93日間開催、513名の東北大学生が参加〔前年度47回、590名参加〕）。

○全学教育科目のボランティア関連科目開講に協力

①基礎ゼミ「地域復興とボランティア活動」(受講生 22 名) 開講に協力、基礎ゼミ学生が企画した 4 つのボランティアツアーをセンター主催で実施した (72 名参加)。

②全学教育科目「震災復興とボランティア」(受講生 62 名) に協力して 3 回講義を担当し、授業の一環として受講学生が実際のボランティア活動に参加した。

○TGL プログラムとの連携

TGL コア科目「グローバル社会で活躍する人材のための国際教養」に前期・後期各 1 回の講義を提供したほか、センター主催ツアーへの参加を TGL スペシャルポイントとして認定し、ボランティアマインドをもったグローバル人材養成に寄与した。

○各種ボランティア関連事業の広報

①スタートアップフェア (通年で 4 回、延べ 13 日間開催、延べ 301 名参加)、②新入生歓迎ボランティアセミナー (1 回 4 月、20 名参加)、③学生ボランティアスタッフ説明会 (2 回、12 名参加)、④オープンキャンパスへの企画参加 (県外の高校を含め 130 名に説明)、⑤広報誌「ボランティアセミナージャーナル」(3 回、9000 部) の発行等を行った。

○国内外の大学とのボランティア交流活動

①アリゾナ州立大学学生・教職員との交流会 (本学学生 10 名、アリゾナ州立大学 25 名)、「ハーバード大学学生と共に行く福島スタディツアー」(本学学生 11 名、ハーバード大学生 10 名)、「あしながインターンシップ」による本学学生との交流会 (延べ 4 日間開催、本学学生 21 名、あしながインターンシップ生 119 名参加) を開催した。

②東京大学・立教大学と「他大学合同被災地ボランティアツアー」開催 (本学学生 10 人、他大学 22 名)、岩手大学・神戸大学と「陸前高田ボランティアツアー」共催 (8 回実施、本学学生延べ 88 名参加)、東北学生ボランティア会議への参加・報告 (本学学生 6 名参加)、大学間連携災害ボランティアシンポジウムへの参加・報告 (本学学生 2 名参加) を行った。

③学内外ボランティア団体の情報交換会「井戸端会議」を 4 回開催し、意見交換した。

(7) 東北大学型 A0 入試の一層の深化と拡大のためのイニシアチブ

①入試センターにおいて、東北大学の入試改善に関わる調査研究を推進した。

- 1) 平成 12 年度～25 年度入学者全員を対象とした成績データと各種入試の効果についての調査分析
- 2) 平成 26 年度入学者に対する新入生アンケート (入試企画・広報委員会に報告)
- 3) 国際バカロレア資格の入試への活用および学士コース (英語コース) に日本人を入学させる「グローバル入試」の入試概要を決定
- 4) 入試成績開示の範囲・方法について検討し、A0 入試の成績通知のための選抜資料を標準化
- 5) 「学部編入学試験及び大学院入試対応指針」を見直し、研究科と協議
- 6) 中央教育審議会答申への本学における対応の検討
- 7) 科研費による入試研究 (「看護系大学の入試設計に関する調査研究」「東アジアにおける入試多様化と学力保証に関する研究」) および「東北大学歯学部における志願者・入学者の学力水準の変化」研究の推進 (科研費研究は最終年度として研究成果報告書 2 冊を公表、第 9 回全国大学入学者選抜研究連絡協議会で発表)

②入試広報活動を推進した。

- 1) 平成 28 年度入学者用「大学案内」の企画・作成 (8 万部 : 前年比 5 千部増)
- 2) オープンキャンパスを企画し、7 月 30/31 日の 2 日間実施 (55, 147 人参加 [前年度 61, 631 人])。
- 3) 全国での高校生対象の進学説明会 (札幌 ; 317 名参加、大阪 ; 133 名参加、東京 ; 697 名参加 [前年度札

幌;280名、大阪;210名、東京;563名)、教員対象の入試説明会(5~7月、18会場〔前年度18会場〕)、高校および民間業者主催の入試説明会・相談会(12会場)に参加
4) 高校訪問(16校〔前年度19校〕)、学部の出前授業(122件〔前年度118件〕)の連絡調整

③入試センター及び高等教育開発部を中心に高大接続事業を実施した。

- 1) 第20回東北大学高等教育フォーラム「グローバル人材の育成に向けて」(5月16日)開催(参加者171名、報告書H26年12月)。
- 2) 青森県の高校生を対象に第7回アウトリーチプログラム「地元って何だろう?」(11月12日)を開催(参加者1,311名、報告書H27年2月)。

(8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援

大学教育支援センターでは、大学教員のキャリア・ステージに対応した専門性開発プログラムとして、多様なセミナー・ワークショップを国内外から専門家を招聘し開催したほか、機構の特色である多様な教員層による各種セミナーを開発・実施し、学外へ発信した(提供セミナー数49回(対前年比144%)、参加者数1,888名(対前年比97%)、受講者満足度3.56)。また、開催セミナー等から選択的に動画化をすすめ、「PDPオンライン」においてオンデマンドで提供した(提供動画数26(対前年比152%)、動画閲覧数11,854回)。

また、東北大学の5研究科より大学教員志望の院生5名の参加を得、大学教員準備プログラムを実施した。プログラム内でのOB・OGの助言の機会を導入し、先達教員9名(前年度5名)で、参加者に多様な視点でのアドバイスをを行った。5年間の活動から得られた知見を整理し「大学院生等を対象とした大学教員準備プログラムについて(提言)」を作成した。

東北大学新任教員プログラムでは、東北大学の3研究科より新任教員3名の参加を得、プログラムの提供を通じて大学教員に求められる能力や知識を実践的に学び、教育観の構築を行った。全国公募の国内合宿セミナーでは他大学からの参加も得てより多様な大学教育について互いに学ぶ機会を提供した。合宿セミナーにはOB/OG2名も参加し、きめ細かいアドバイスを実現した。また、プログラム全体から得られた成果を本学新任教員研修に反映して企画を行った。

2013年度開始の履修証明プログラム「大学教育人材育成プログラム(EMLP)」は、最終年度として国内ワークショップを2回開催し、高等教育に関する幅広い知識の修得のための講義や、受講者の改革案作成の支援を提供し、それらの成果を踏まえ、次期プログラムの開発を開始した。